

## 地域の脱炭素化に向けた 持続可能なエネルギーへの取組

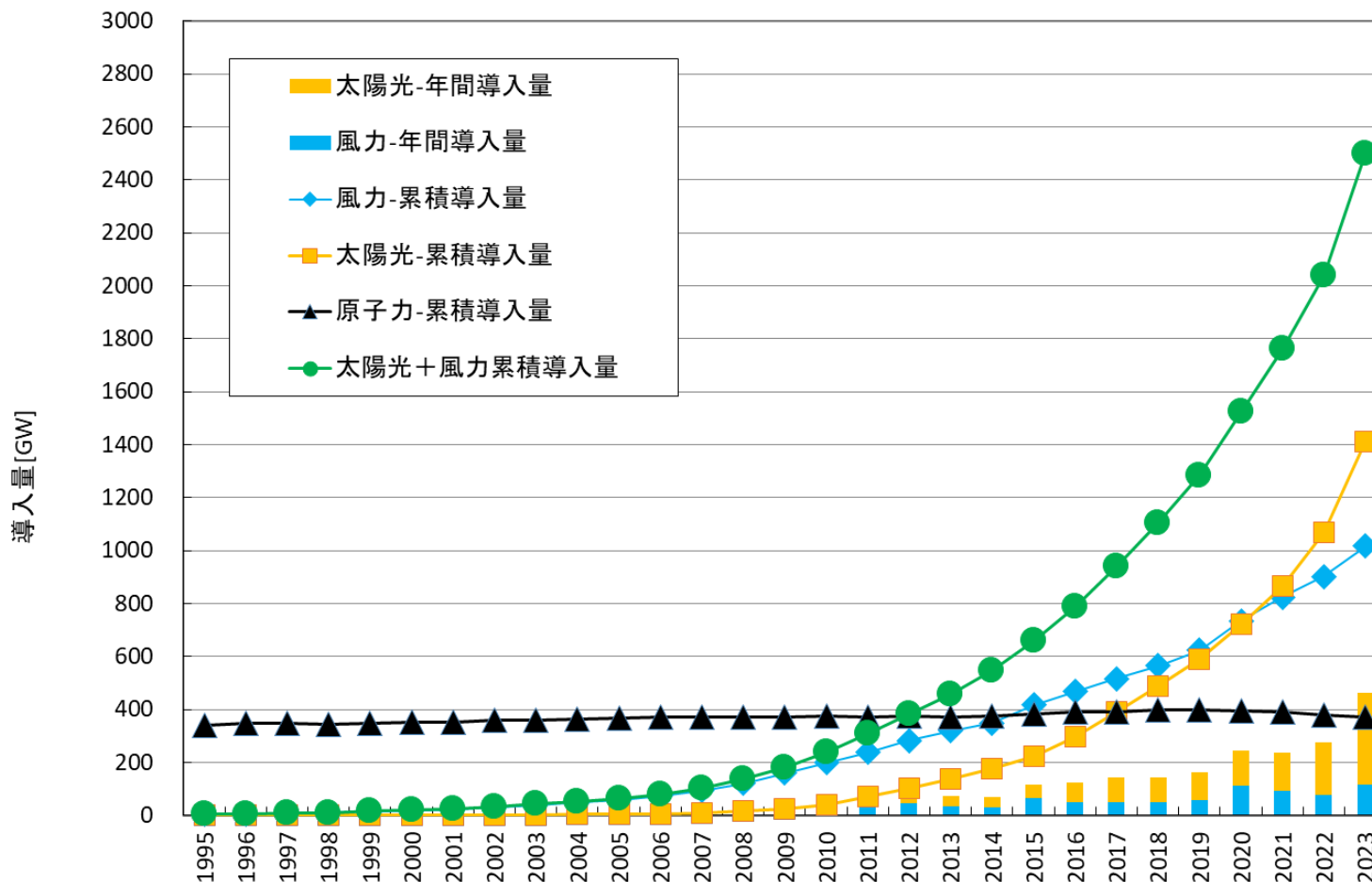
特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所  
松原弘直

2024年6月21日

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所  
東京都新宿区四谷三栄町16-16  
Tel 03-3355-2200 Fax 03-3355-2205  
<http://www.isep.or.jp/>

# 世界の再生可能エネルギー(風力発電と太陽光発電)の推移

- 2023年の太陽光および風力発電の新規導入量460GWは過去最高に達した。
- 太陽光発電と風力発電の累積導入量が合わせて2.4TWに達し、原発の6倍以上に



出典：IRENA, IAEAデータなどより作成

# 欧州各国およびアメリカ・中国・日本の発電電力量に占める自然エネルギー等の割合の比較(2023年)

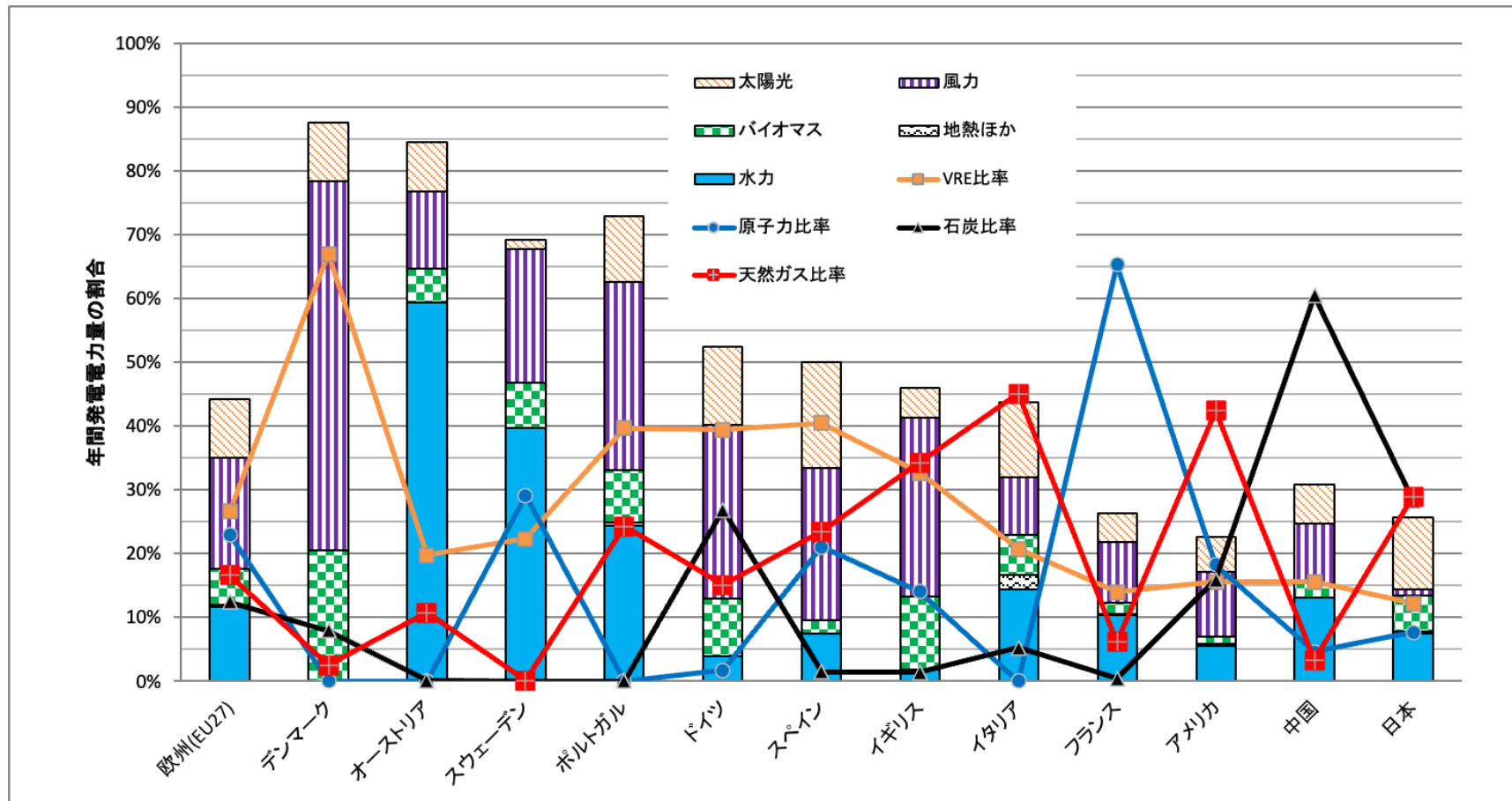
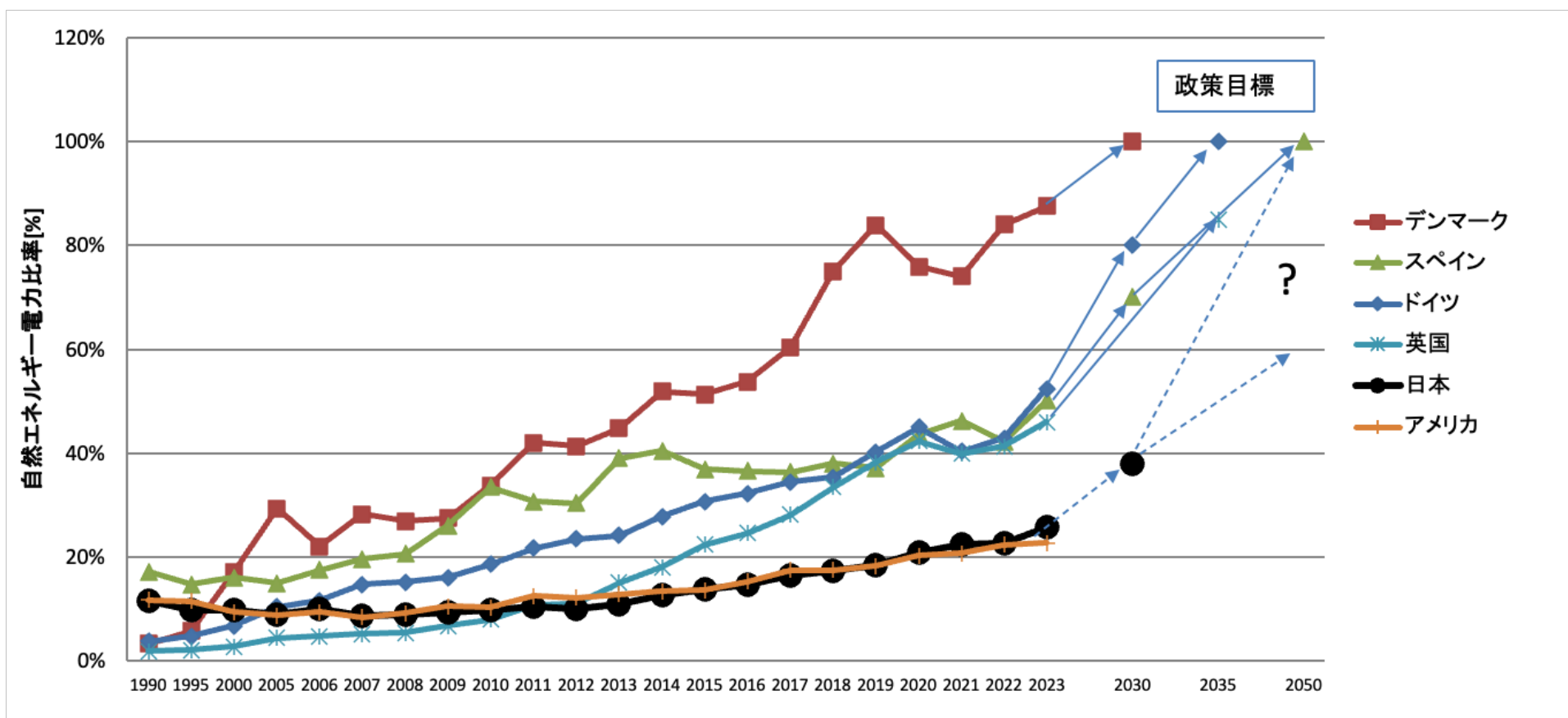


図:出所：Emberデータ、電力調査統計などからISEP作成

# 欧州各国と日本の自然エネルギー電力量比率の推移

- 欧州(EU28カ国)では自然エネルギー電力量比率の高い目標を定め、着実に増加しており、長期的には自然エネルギー100%を目指す国がある。
- 日本は2030年の自然エネルギー目標の見直しは？ そして2050年の目標は？

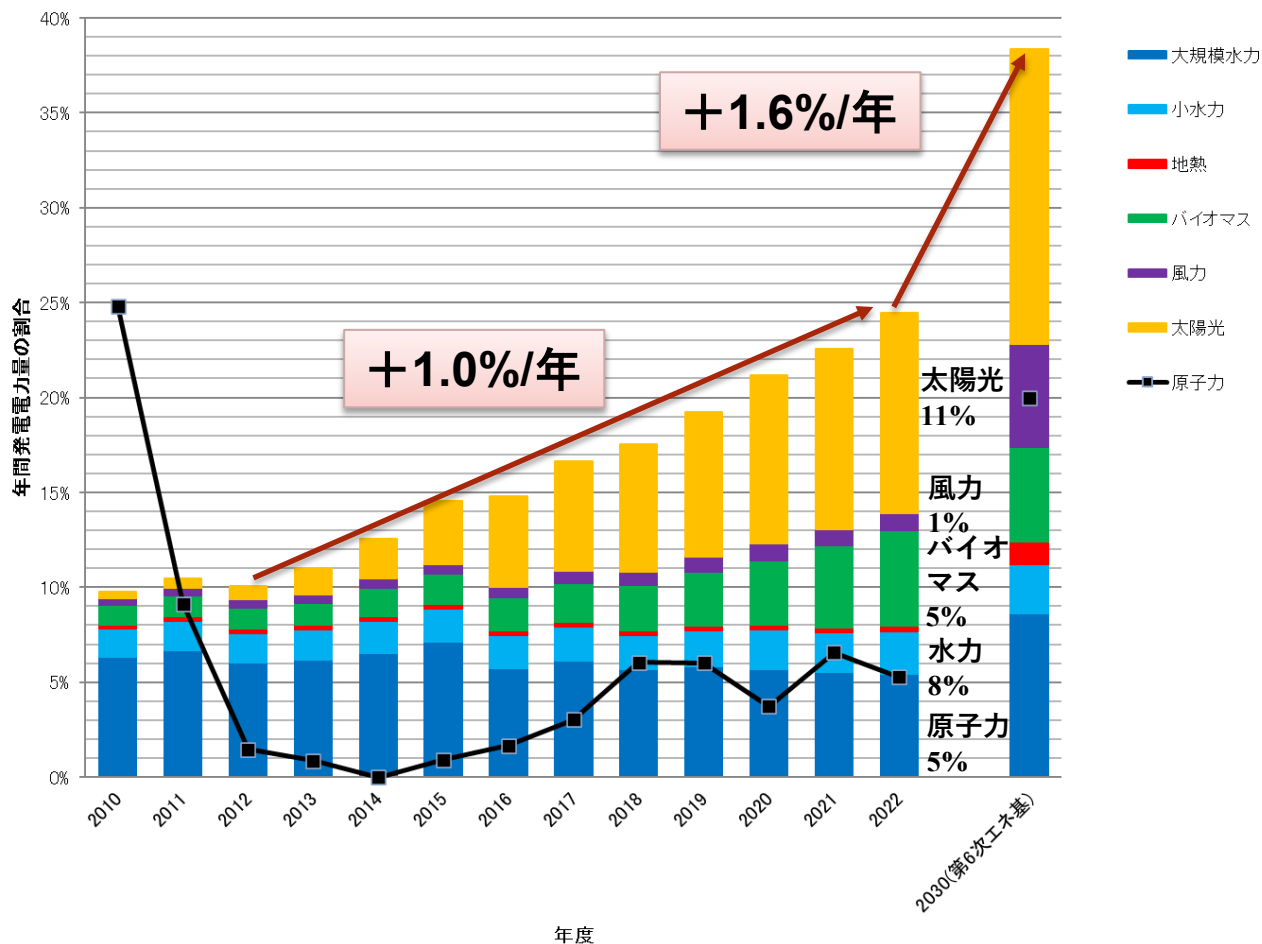


出所：Ember EUデータ等よりISEP作成

# 日本国内の再生可能エネルギーと原発の割合の推移

## エネルギー基本計画の再生可能エネルギー目標(2030年)

- 2022年度の再生可能エネルギーの年間発電電力量の比率は約24%
- 2030年度の再生可能エネルギーの年間発電電力量の目標は36~38%(非化石58%)



2030年:第6次  
エネルギー基本計画の目標値

RE: 36~38%

太陽光:14~16%

風力: 5%

バイオマス: 5%

地熱: 1%

水力: 11%

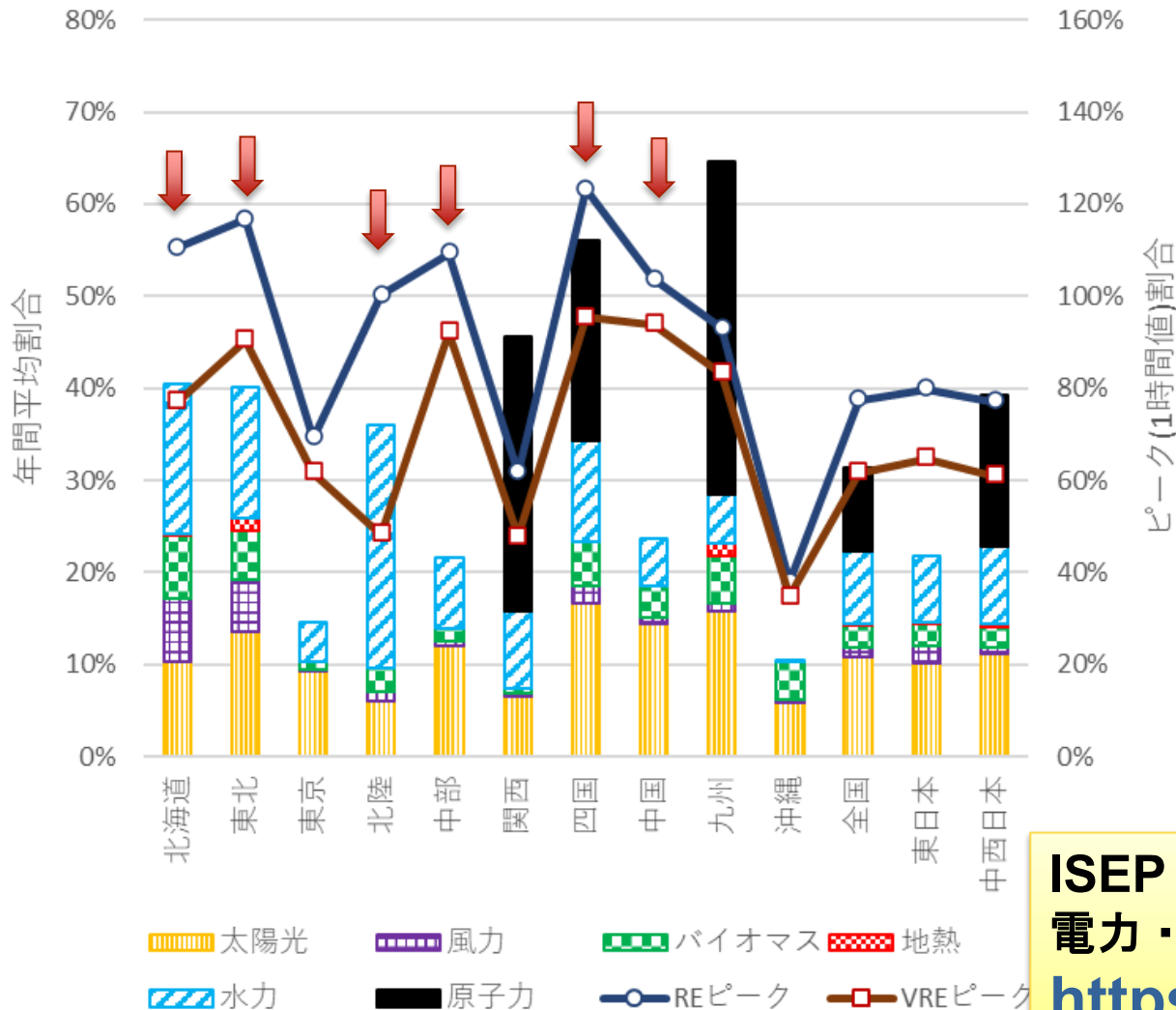
原子力:20~22%

非化石 : 58%

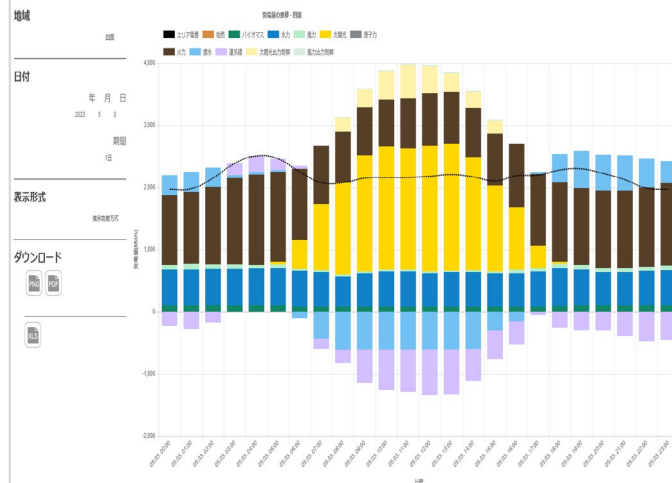
# 電力会社エリア別の電力需給における再生可能エネルギー割合(2023年)

## 6つのエリアで再エネが100%超

※VRE(変動する再生可能エネルギー)



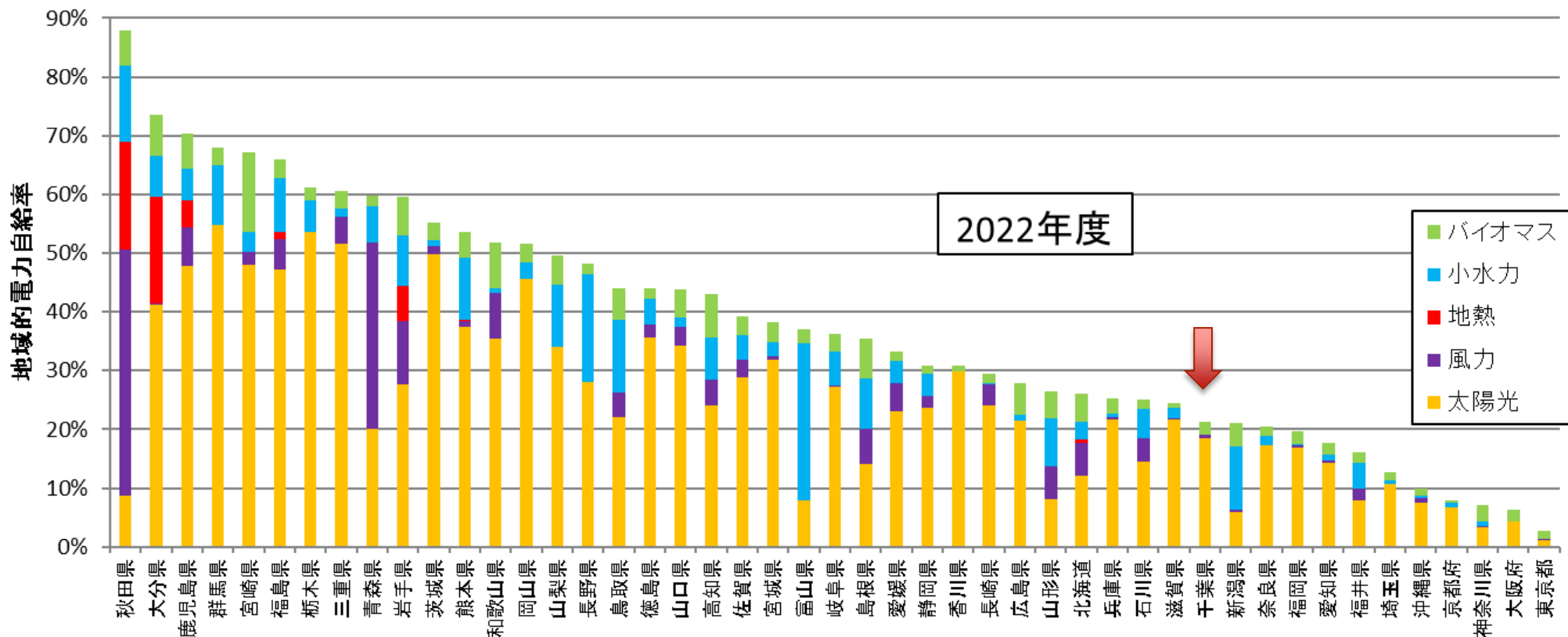
2023年5月3日10時台  
再エネ比率：123%  
VRE比率：93%  
太陽光比率：92%



ISEP Energy Chart  
電力・エネルギー需給の見える化サイト  
<https://www.isep.or.jp/chart>

# エネルギー永続地帯 都道府県別の再生可能エネルギー電力の供給割合

## 都道府県別の再生可能エネルギー電力の供給割合



出典：永続地帯研究会(千葉大倉阪研+ISEP)  
データよりISEP作成







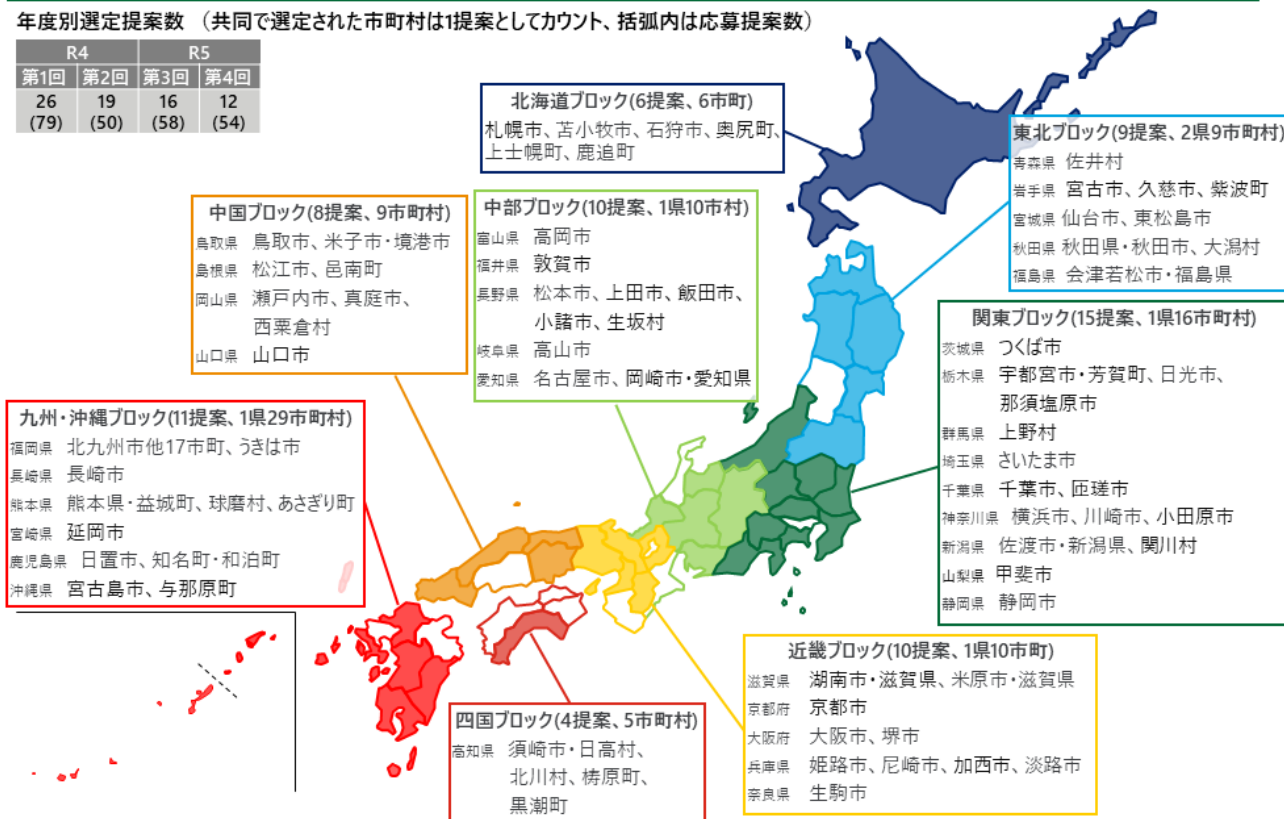
# 脱炭素先行地域

- 2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。
- 脱炭素先行地域選定結果：4回までに73件の提案が選定された。

## 脱炭素先行地域(73提案)

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26	19	16	12
(79)	(50)	(58)	(54)



# 自然エネルギー100%プラットフォーム 国内キャンペーン



日本語Webサイト <http://go100re.jp/>



世界100%自然エネルギープラット  
フォームと連携して、  
日本国内での自然エネルギー100%プ  
ラットフォームは、CAN-Japanが運営  
(事務局：環境エネルギー政策研究所・  
気候ネットワーク)

